株式の状況（2012年9月30日現在）

発行済株式総数 10,656,000株　　株主数 4,805名

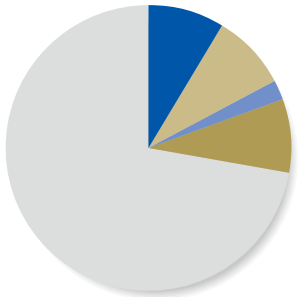
大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	500	4.69
パナソニックIS自社株投資会	252	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	125	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	63	0.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	50	0.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	49	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	39	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	38	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	37	0.35

（注）出資比率は自己株（372株）を控除して計算しております。

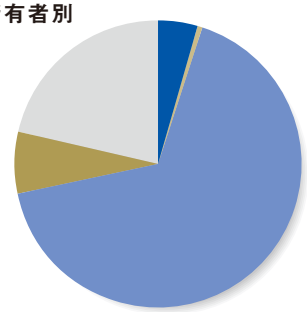
株式分布状況（　　）は比率

●所有株数別



- 1～999株 942,490株（8.84%）
- 1,000～4,999株 911,989株（8.56%）
- 5,000～9,999株 246,221株（2.31%）
- 10,000～99,999株 888,500株（8.34%）
- 100,000株以上 7,666,800株（71.95%）

●所有者別



- 金融機関（24名） 478,200株（4.49%）
- 証券会社（27名） 69,485株（0.65%）
- その他の法人（60名） 7,105,900株（66.69%）
- 外国法人等（59名） 738,603株（6.93%）
- 個人・その他（4,635名） 2,263,812株（21.24%）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-176-417

※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031

（インターネットホームページ）　http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801（代表）

※本紙に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

Panasonic
ideas for life

第15期 第2四半期

株主通信

証券コード：4283

2012（平成24）年4月1日～
2012（平成24）年9月30日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
http://is-c.panasonic.co.jp/

中期経営計画の総まとめに向けて。

株主のみなさまには、日頃から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
この上半期は新規案件の受注確定の遅れが影響し減収となりましたが、利益につきましては開発原価の良化など経営体質の改善が奏功し増益を達成することができました。経営体質の強化は中期経営計画の主要テーマであり、その取り組みの成果が確実に現れています。
当社の強みの一つでもある収益性をより高めていけるよう、今後とも粘り強く取り組みを進めてまいります。
2010年4月から推進してきた中期経営計画もいよいよ終盤となりました。総まとめに向けて、役員・社員一同引き続きまい進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
前川一博

Q 経営体質強化策の具体的な取り組みは?

A 「商談」「開発」「運用」の3つのプロセスにおける品質改善を続けています。

商談～開発のプロセスではPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)によるプロジェクトの監視・指導。全社PMO・個別PMOがきめ細やかにチェックしています。開発プロセスでは、2008年にレベル3を達成したCMMI®※に基づくプロセス標準化・改善。専任担当者による各プロジェクトの監査も行い、その健全性を維持しています。CMMI®については2014年のレベル4達成に向けた取り組みも開始しました。運用プロセスでは2011年に取得したISO20000の定着を図り、運用品質の向上に努めています。
これらの取り組みを継続し、品質を日々高めています。

※CMMI®(Capability Maturity Model Integration=能力成熟度モデル統合)
米国カーネギーメロン大学のソフトウェアエンジニアリング研究所(SEI)で開発されたソフトウェア開発およびシステム開発のプロセス改善モデル

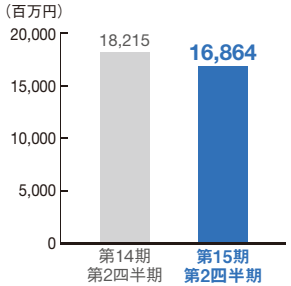
Q 新規案件の受注確定遅れとは?受注の状況は?

A 来期にもつながる受注残が大きく増加しています。

この上半期の売上高が前年同期に比べて少なかった理由は、前期注力していたパナソニック再編関連作業に万全を期したことにより、新たなIT成長戦略の立ち上げがずれこんだためです。これらの案件が第2四半期にスタートしたことで、受注残高は第1四半期末に比べ約20億円の増加となりました。長期にわたる大型案件もありますが、いずれのプロジェクトも確実に成功できるよう取り組んでおります。

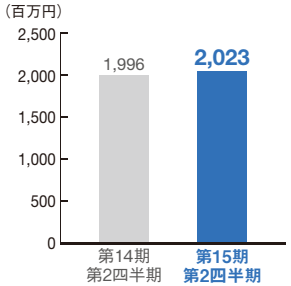
[売上高]

168億64百万円 DOWN
(前年同期比 7.4%減)



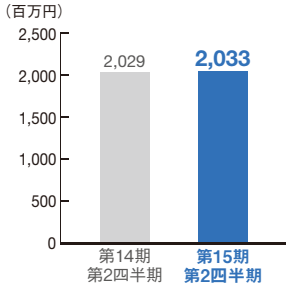
[営業利益]

20億23百万円 UP
(前年同期比 1.3%増)



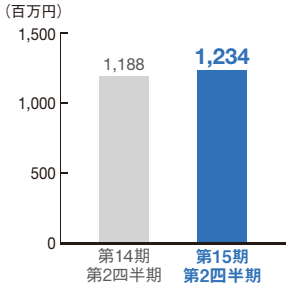
[経常利益]

20億33百万円 UP
(前年同期比 0.2%増)



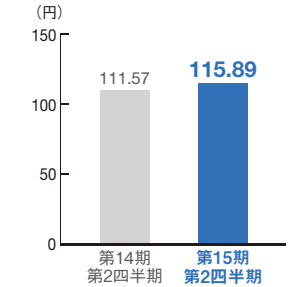
[四半期純利益]

12億34百万円 UP
(前年同期比 3.9%増)



[1株当たり四半期純利益]

115円89銭 UP
(前年同期比 4円32銭増)



[ポイント]

- 中期経営計画達成に向けたお客さまへの拡販を積極的に実施。
- 合理化、運用・開発品質の改善もさらに強力に推進。
- 一部案件の受注確定遅れにより減収となったものの、経営体質強化の取り組みが奏功し、増益に。

グローバルに急成長・急拡大するグループを支える強固なIT基盤を確立!

日本電産株式会社（Nidec）様

精密小型モータを主力に「総合駆動技術の世界No.1メーカー」へ向けて躍進する企業。今日では世界28カ国へ進出、グローバルに活躍の場を広げていることでも知られています。
＜URL＞ http://www.nidec.com （取材：2012年3月27日）

ご採用いただいたソリューション　**Nextructureクラウドサービス**

●導入の背景と課題

世界28カ国で事業を展開し、急成長・急拡大するNidecグループ。2011年には連結会社数が170社を超え、さらなるグローバル展開を進めるためにも、システム改革の断行と強固な事業基盤の確立が急務でした。また、その成長を将来にわたって支える重要な基盤だからこそ、基幹システムにも適用可能な信頼性・柔軟性を備え、かつ利用状況に応じた課金体系となるクラウドサービスを求めていました。

課題

信頼性・柔軟性が高いIT基盤をクラウドサービスで利用したい。

●導入のポイント

2010年末、パナソニックISが「Nextructureクラウドサービス」を提案。“PAN”を用いたシステムの信頼性に加え、提案した企業のなかでただ1社、定額制によらない柔軟なクラウドサービス料金体系を打ち出したのです。2011年2月に採用が決定され、以降、両社が一体となってさまざまな課題を乗り越え、構築を進めた結果、同年9月に情報共有基盤全社ポータル、10月には製品設計開発支援システムが稼動。2012年1月には、中国・大連に導入したグローバルSAP（統合基幹業務システム）の本稼動にこぎ着けました。構築期間中には、“ものづくり”に根ざした考えのもと、迅速かつ真摯に課題を乗り越えていく当社の粘り強さが高く評価されました。また、本稼動後、大きなトラブルもなく、サービスに対しても絶大な信頼をお寄せいただいています。

●効果

Nidecでは2012年11月現在、国内・海外の全21拠点へのSAP導入を展開中です（2014年完了予定）。また、今回の取り組みを単なるITシステム改革に留めることなく、グループ全体の業務改革につなげ、さらにはコンプライアンスや情報セキュリティなどの強化も図っていく考えです。将来的には情報システム部門がIT戦略の企画・立案、導入を行い、運用はすべてクラウドサービスにまかせていく計画とのことです。

効果

システム改革の基礎固め、持たざる経営への一歩が踏み出せた!

TOPICS
トピックス

スマートデバイス対応の授業収録・配信ソリューションを提供開始

ヴイ・インターネットオペレーションズは9月3日、インフォテリア株式会社との協業により、スマートフォンやタブレット端末に対応した授業収録・配信ソリューションの提供を開始しました。
本ソリューションは、講義映像の収録から配信までを自動で行うものです。
スマートデバイスに対応することで、受講者は時と場所を選ばずに講義コンテンツを視聴できます。

「GRANDIT DAY 2012」へ出展

当社は7月20日と8月1日、東京と大阪で開催された「GRANDIT DAY 2012」へ出展しました。
当社は講演を3回実施し、多角経営を行うグループ企業や精密機器・医療機器関連企業へ向けた ERP（統合基幹業務システム）導入の勘所をご紹介。
当日は東京会場だけで1000人超が訪れる大変な盛況となりました。

四半期連結財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（平成24年9月30日）	前連結会計年度（平成24年3月31日）
資産の部		
流動資産	22,951	22,299
固定資産	6,092	6,712
有形固定資産	3,724	4,013
無形固定資産	623	747
投資その他の資産	1,744	1,951
資産合計	29,044	29,011
負債の部		
流動負債	5,022	5,717
固定負債	316	435
負債合計	5,338	6,152
純資産の部		
株主資本	23,689	22,801
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	21,779	20,891
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	15	57
純資産合計	23,705	22,858
負債純資産合計	29,044	29,011

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）（平成24年4月1日～平成24年9月30日）	前第2四半期（累計）（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,936	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△437
現金及び現金同等物の増減額	△8,682	△2,001
現金及び現金同等物の期首残高	14,069	4,230
現金及び現金同等物の期末残高	5,387	2,229

●連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）（平成24年4月1日～平成24年9月30日）	前第2四半期（累計）（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
売上高	16,864	18,215
システムサービス売上高	10,870	11,102
システムソリューション売上高	3,318	4,224
システム機器・通信機器関連売上高	2,676	2,888
売上原価	13,358	14,738
システムサービス売上原価	8,359	8,828
システムソリューション売上原価	2,747	3,493
システム機器・通信機器関連売上原価	2,252	2,416
売上総利益	3,505	3,476
販売費および一般管理費	1,482	1,479
営業利益	2,023	1,996
営業外収益	20	38
営業外費用	9	6
経常利益	2,033	2,029
税金等調整前四半期純利益	2,033	2,029
法人税、住民税及び事業税	864	813
法人税等調整額	△65	27
法人税等合計	798	840
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,188
四半期純利益	1,234	1,188
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,188
その他の包括利益	△41	△42
四半期包括利益	1,193	1,146
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	1,146
少数株主に係る四半期包括利益	–	–

会社概要（2012年9月30日現在）

商号	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス事業
従業員数	687名（連結）

役 員

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
常務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	髙崎 修一
取締役	吉川 達夫
取締役	中川 隆広 ※1
取締役	廣野 俊弥 ※1
監査役	武田 隆行 ※2
監査役	岩橋 誠 ※2
監査役	青山 光洋
執行役員	田中 啓介
執行役員	大西 元
執行役員	前田 孝
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀
執行役員	溝越 修

※1 社外取締役　※2 社外監査役

連結子会社

- パナソニック ネットソリューションズ株式会社
  資本金：70百万円　事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資本金：60百万円　事業内容：セキュリティシステムの開発など